

平成 17 年 4 月期個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 27 日

上場会社名 株式会社トーシン  
 コード番号 9444  
 ( URL http://www.toshin-group.com )  
 本社所在地 名古屋市中区栄三丁目 4 番 21 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏 名 宮川 勝美

上場取引所 ニッポン・ニューマーケット - 「ハラクス」  
 本社所在地都道府県 愛知県  
 TEL (052) 262-1122 (代表)

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 27 日  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 1 月 28 日

1. 平成 16 年 10 月中間期の業績 (平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月中間期	5,303	33.6	93	18.1	112	10.9
15 年 10 月中間期	3,970	13.1	113	18.5	125	2.6
16 年 4 月期	8,849		270		296	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 10 月中間期	49		3,948	20
15 年 10 月中間期	98		15,993	95
16 年 4 月期	9		1,440	93

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 10 月中間期 12,304 株 平成 15 年 10 月中間期 6,106 株  
 平成 16 年 4 月期 6,106 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 10 月中間期	2,000	00		00
15 年 10 月中間期	3,000	00		00
16 年 4 月期		00	7,000	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 10 月中間期	5,828	1,655	28.4	133,301	84
15 年 10 月中間期	4,966	1,522	30.6	249,274	00
16 年 4 月期	5,842	1,605	27.5	262,271	54

(注) 期末発行済株式数 16 年 10 月中間期 12,419 株 平成 15 年 10 月中間期 6,106 株  
 16 年 4 月期 6,120 株

2. 平成 17 年 4 月期の業績予想 (平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				中 間	
	百万円	百万円	百万円	円	円
通期	10,000	350	185	2,000	3,250

(参考) 1.1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,448 円 37 銭

2. 平成 16 年 12 月 20 日の株式分割実施後の発行済株式数は、24,837 株となっております。

3.1 株当たり配当金額につきましては、平成 16 年 6 月 14 日 (1 株につき 2 株の割当) 平成 16 年 12 月 20 日  
 実施の株式分割 (1 株につき 2 株の割当) 後の 1 株当たり配当金額を記載しております。

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

10. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年10月31日現在)		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金	641,887		439,391		202,495	448,917	
2 受取手形			49		49		
3 売掛金	1,175,776		919,237		256,538	1,080,551	
4 たな卸資産	737,172		260,923		476,249	378,387	
5 その他の金	93,555		142,123		48,567	112,885	
貸倒引当金	32,447		40,730		8,282	42,390	
流動資産合計	2,615,945	44.9	1,720,995	34.7	894,949	1,978,351	33.9
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	987,035		678,385		308,650	690,680	
土地	1,522,086		1,844,102		322,016	2,324,868	
その他の	22,632		23,269		637	266,654	
有形固定資産合計	2,531,754	43.4	2,545,757	51.2	14,002	3,282,203	56.2
2 無形固定資産	8,707	0.1	7,007	0.1	1,700	6,446	0.1
3 投資その他の資産							
投資その他の資産	694,719		731,915		37,195	618,756	
貸倒引当金	25,523		39,907		14,384	43,907	
投資その他の資産合計	669,196	11.5	692,007	14.0	22,811	574,848	9.8
固定資産合計	3,209,658	55.1	3,244,771	65.3	35,113	3,863,497	66.1
繰延資産	2,080	0.0			2,080		
資産合計	5,827,684	100.0	4,965,767	100.0	861,916	5,841,849	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年10月31日現在)		(平成15年10月31日現在)			(平成16年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 買掛金	1,041,333		803,913		237,419	1,053,337	
2 短期借入金	1,116,038		745,980		370,058	1,370,508	
3 未払法人税等	51,878		5,521		46,356	38,820	
4 その他の流動負債	266,429		192,073		74,355	290,364	
流動負債合計	2,475,678	42.5	1,747,488	35.2	728,189	2,753,030	47.1
固定負債							
1 社債	220,000		220,000			220,000	
2 長期借入金	1,402,618		1,294,570		108,048	1,192,990	
3 退職給付引当金	1,625		750		875	929	
4 訴訟引当金			115,021		115,021		
5 その他の固定負債	72,308		65,994		6,314	69,796	
固定負債合計	1,696,552	29.1	1,696,336	34.2	216	1,483,716	25.4
負債合計	4,172,231	71.6	3,443,825	69.4	728,406	4,236,747	72.5
(資本の部)							
資本	594,402	10.2	577,500	11.6	16,902	579,500	9.9
資本剰余金							
資本準備金	732,952		716,050			718,049	
資本剰余金合計	732,952	12.6	716,050	14.4	16,902	718,049	12.3
利益剰余金							
利益準備金	54,942		54,942			54,942	
任意積立金	195,000		195,000			195,000	
中間(当期)未処分利益	71,078		41,153		112,232	46,979	
利益剰余金合計	321,020	5.5	208,788	4.2	112,232	296,921	5.1
その他有価証券評価差額金	7,471	0.1	19,887	0.4	12,416	11,024	0.2
自己株式	394	0.0	284	0.0	110	394	0.0
資本合計	1,655,452	28.4	1,521,942	30.6	133,510	1,605,101	27.5
負債・資本合計	5,827,684	100.0	4,965,767	100.0	861,916	5,841,849	100.0

## (2)損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 【自平成16年5月1日 至平成16年10月31日】		前中間会計期間 【自平成15年5月1日 至平成15年10月31日】		増減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 【自平成15年5月1日 至平成16年4月30日】	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	5,302,628	100.0	3,969,908	100.0	1,332,720	8,849,057	100.0
売 上 原 価	4,615,291	87.0	3,306,022	83.3	1,309,269	7,519,629	85.0
売 上 総 利 益	687,336	13.0	663,886	16.7	23,450	1,329,427	15.0
販売費及び一般管理費	594,655	11.2	550,657	13.9	43,997	1,059,587	12.0
営 業 利 益	92,681	1.7	113,228	2.9	20,546	269,840	3.0
営 業 外 収 益	50,928	1.0	42,714	1.1	8,214	81,140	0.9
受取利息・受取配当金	1,285		802		483	1,588	
店舗開設支援金収入	21,906				21,906		
広告支援金収入	19,577		23,644		4,067	48,461	
その他の	8,159		18,267		10,107	31,090	
営 業 外 費 用	31,486	0.6	30,148	0.8	1,338	55,257	0.6
支 払 利 息	30,387		23,856		6,531	48,971	
貸倒引当金繰入額						4,000	
その他の	1,099		6,292		5,193	2,286	
経 常 利 益	112,123	2.1	125,793	3.2	13,670	295,723	3.3
特 別 利 益	3,473	0.1	1,569	0.0	1,903	23,035	0.3
投資有価証券売却益	1,220		353		867	21,818	
貸倒引当金戻入	1,605				1,605		
その他特別利益	647		1,216		569	1,216	
特 別 損 失			279,315	7.0	279,315	269,678	3.0
固定資産売却損						300	
固定資産除却損			81,412		81,412	68,015	
訴訟和解金			115,021		115,021	115,021	
その他特別損失			82,881		82,881	86,341	
税引前中間(当期)純利益(損失)	115,596	2.2	151,951	3.8	267,547	49,080	0.6
法人税・住民税及び事業税	47,791	0.9	6,462	0.2	41,328	45,304	0.5
法人税等調整額	19,225	0.4	60,762	1.5	79,988	5,022	0.1
中間(当期)純利益(損失)	48,579	0.9	97,651	2.5	146,230	8,798	0.1
前期繰越利益	22,499		56,497		33,998	56,497	
中間配当金						18,316	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	71,078		41,153		112,232	46,979	

### (3) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

移動体通信機器...個別法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法

販売用不動産 ...個別法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....每期均等償却をしております。

##### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

##### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費について、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却をおこないます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、「繰延消費税」として投資その他の資産に含めて計上し、5年で均等償却しております。

(8) 表示方法

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(9) 追加情報

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が2,871千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,871千円減少しております。

2. 平成16年7月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として、「不動産の取得、保有、管理及び売買」及び、「信託受益権の取得、保有、管理及び売買」が追加されたこと、及び今後金額的重要性が増すことが予想されるため、不動産を信託し、交付を受けた不動産信託受益権を売却した際の会計処理は、売却収入を売上高に、売却原価を売上原価に計上しております。また、販売用不動産は棚卸資産に計上しております。

このため、前事業年度末の「土地」のうち、当中間会計期間において、特定目的会社への不動産信託受益権の売却により、340,462千円が売上原価に振替えられ、特定目的会社への不動産信託受益権の売却を予定していることにより、462,319千円が販売用不動産として棚卸資産に振替えられています。また、当該不動産信託受益権の売却による売却収入が売上高の中に369,159千円含まれています。

貸借対照表の注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 棚卸資産に含まれる販売用不動産	462,319 千円		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	272,038 千円	214,440 千円	241,664 千円
3. 担保に供している資産			
定期預金	241,000 千円	241,000 千円	241,000 千円
建物	530,873 千円	540,005 千円	539,868 千円
土地	795,256 千円	795,256 千円	795,256 千円

## リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計
取得価額相当額	25,179	206,336	231,515	18,201	195,278	213,479	23,941	239,060	263,001
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,962	119,638	127,600	9,595	91,539	101,134	17,286	140,786	158,072
中間期末残高相当額	17,216	86,697	103,914	8,605	103,739	112,345	6,655	98,273	104,928

### 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 内	43,185 千円	40,952 千円	41,460 千円
1 年 超	60,728 千円	71,392 千円	63,468 千円
合 計	103,914 千円	112,345 千円	104,928 千円

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	23,113 千円	23,730 千円	46,156 千円
減価償却費相当額	23,113 千円	23,730 千円	46,156 千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券関係

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成 16 年 6 月 14 日	株式分割(1:2)	6,121.5		
平成 16 年 8 月 27 日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	178.83	166,667	14,902,620

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年10月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年4月期		平成16年4月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	3,948	20	7,996	97	720	47
1株当たり配当金	2,000	00	1,500	00	2,000	00
1株当たり株主資本	133,301	84	124,637	00	131,135	77

(注)平成16年4月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年6月14日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成16年5月1日至平成16年10月31日)

当社は平成16年9月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1.平成16年12月20日付をもって、平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2.分割により増加する株式数 普通株式12,421.83株
- 3.配当起算日 平成16年11月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	前中間会計期間 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	前会計年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
1株当たり株主資本	66,650円92銭	62,318円50銭	65,567円88銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,974円10銭	3,998円49銭	360円23銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1,923円90銭		353円80銭

なお、前中間会計期間においては、1株当たり中間純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

前中間会計期間(自平成15年5月1日至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

当社は平成16年3月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1.平成16年6月14日付をもって、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2.分割により増加する株式数 普通株式6,106.5株
- 3.配当起算日 平成16年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 15 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 5 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日)
1 株当たり株主資本	131,135 円 77 銭	133,049 円 48 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	720 円 47 銭	6,104 円 33 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	707 円 60 銭	

なお、前事業年度においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄化しないため記載しておりません。